

平成20年3月期 中間決算概要

平成19年11月16日

会社名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山本 真一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 吉川 正一郎 TEL(03)5744-0320

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,464	8.1	2,017	116.0	1,956	161.8
18年9月中間期	25,394	13.5	933	-	747	-
19年3月期	50,467	11.5	2,044	-	1,598	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4,891	49	-	-
18年9月中間期	1,868	09	-	-
19年3月期	3,997	46	-	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	73,498	15,299	20.8	38,248	34
18年9月中間期	61,298	12,437	20.3	31,094	95
19年3月期	67,468	13,320	19.7	33,301	55

(参考)自己資本 19年9月中間期 15,299百万円 18年9月中間期 12,437百万円 19年3月期 13,320百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	6,259	6,201	-	6,799
18年9月中間期	5,528	4,423	-	4,634
19年3月期	9,242	6,030	-	6,740

2. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、8ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 19年9月中間期 400,000株 18年9月中間期 400,000株 19年3月期 400,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 -株 18年9月中間期 -株 19年3月期 -株

平成19年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成18年9月 中 間 期	平成19年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成19年 3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		25,161	27,319	2,158	8.6%	50,112
(元受正味保険料)		(25,161)	(27,319)	(2,158)	(8.6)	(50,112)
保 険 引 受 収 益		25,406	27,479	2,072	8.2	50,495
(うち正味収入保険料)		(25,394)	(27,464)	(2,069)	(8.1)	(50,467)
保 険 引 受 費 用		18,605	19,241	636	3.4	36,465
(うち正味支払保険金)		(11,599)	(12,478)	(878)	(7.6)	(24,151)
(うち損害調査費)		(1,399)	(1,544)	(144)	(10.3)	(2,894)
(うち諸手数料及び集金費)		(453)	(460)	(7)	(1.6)	(865)
資 産 運 用 収 益		238	286	47	20.1	464
(うち利息及び配当金収入)		(206)	(280)	(73)	(35.7)	(442)
(うち有価証券売却益)		(43)	(21)	(22)	(51.3)	(50)
資 産 運 用 費 用		3	3	0	4.3	3
(うち有価証券売却損)		(3)	(3)	(0)	(4.3)	(3)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		6,142	6,518	375	6.1	12,458
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(6,123)	(6,492)	(368)	(6.0)	(12,418)
そ の 他 経 常 損 益		39	13	25	64.5	11
経 常 利 益		933	2,017	1,083	116.0	2,044
(保険引受利益)		(677)	(1,745)	(1,068)	(157.8)	(1,610)
特 別 利 益		-	-	-	-	-
特 別 損 失		5	5	0	12.6	10
特 別 損 益		5	5	0	-	10
税引前中間(当期)純利益		928	2,011	1,082	116.6	2,034
法 人 税 及 び 住 民 税		517	948	431	83.3	1,179
法 人 税 等 調 整 額		336	894	557	-	744
中 間 (当 期) 純 利 益		747	1,956	1,209	161.8	1,598
諸比率						
正味損害率		51.2%	51.1%			53.6%
正味事業費率		25.9%	25.3%			26.3%

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式によっております。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

元受正味保険料

(単位：百万円)

期別 種目	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期			平成19年3月期		
	金額	増収率 %	構成比 %	金額	増収率 %	構成比 %	金額	増収率 %	構成比 %
火災	49	54.0	0.2	132	169.1	0.5	174	37.6	0.3
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	2,809	30.2	11.2	3,116	10.9	11.4	5,812	24.2	11.6
自動車	22,302	11.9	88.6	24,070	7.9	88.1	44,126	10.2	88.1
自賠責	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,161	13.3	100.0	27,319	8.6	100.0	50,112	11.4	100.0

正味収入保険料

(単位：百万円)

期別 種目	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期			平成19年3月期		
	金額	増収率 %	構成比 %	金額	増収率 %	構成比 %	金額	増収率 %	構成比 %
火災	4	57.0	0.0	7	86.7	0.0	12	42.7	0.0
海上	21	45.3	0.1	22	4.5	0.1	43	14.6	0.1
傷害	2,876	29.4	11.3	3,183	10.7	11.6	5,947	23.2	11.8
自動車	22,220	11.9	87.5	23,966	7.9	87.3	43,931	10.2	87.0
自賠責	272	3.2	1.1	284	4.4	1.0	532	0.2	1.1
合計	25,394	13.5	100.0	27,464	8.1	100.0	50,467	11.5	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期別 種目	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期			平成19年3月期		
	金額	増加率 %	正味 損害率 %	金額	増加率 %	正味 損害率 %	金額	増加率 %	正味 損害率 %
火災	0	43.8	61.8	0	763.2	62.1	0	446.7	45.8
海上	16	879.8	76.3	10	34.0	48.2	21	317.9	49.6
傷害	443	56.2	17.3	568	28.3	20.3	928	28.2	17.5
自動車	10,946	17.6	55.3	11,681	6.7	54.8	22,802	13.6	58.2
自賠責	193	30.3	71.0	217	12.5	76.5	399	24.2	74.9
合計	11,599	19.0	51.2	12,478	7.6	51.1	24,151	14.3	53.6

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
現金及び預貯金	674	1.10	2,429	3.30	1,754	1,977	2.93
コール口	1,100	1.79	-	-	1,100	1,400	2.08
有価証券	49,133	80.15	56,930	77.46	7,796	51,155	75.82
未収金	3,094	5.05	3,387	4.61	292	-	-
有形固定資産	164	0.27	170	0.23	6	165	0.24
無形固定資産	1,779	2.90	3,200	4.36	1,421	2,119	3.14
その他資産	2,820	4.60	3,576	4.87	755	7,728	11.46
繰延税金資産	2,531	4.13	3,803	5.18	1,271	2,922	4.33
資産の部合計	61,298	100.00	73,498	100.00	12,199	67,468	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	44,939	73.31	53,097	72.24	8,158	48,340	71.65
支払準備金	(11,196)		(13,409)		(2,213)	(12,236)	
責任準備金	(33,742)		(39,688)		(5,945)	(36,104)	
その他負債	3,122	5.09	4,176	5.68	1,054	4,888	7.25
退職給付引当金	336	0.55	409	0.56	72	378	0.56
賞与引当金	441	0.72	483	0.66	41	514	0.76
特別法上の準備金	20	0.03	31	0.04	10	25	0.04
価格変動準備金	(20)		(31)		(10)	(25)	
負債の部合計	48,860	79.71	58,198	79.18	9,337	54,147	80.26
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
資本金	20,000	32.63	20,000	27.21	-	20,000	29.64
資本剰余金						20,000	
資本準備金	(20,000)		(20,000)		(-)	(20,000)	
資本剰余金合計	20,000	32.63	20,000	27.21	-	20,000	29.64
利益剰余金							
その他利益剰余金	(27,628)		(24,820)		(2,808)	(26,777)	
繰越利益剰余金	((27,628))		((24,820))		((2,808))	((26,777))	
利益剰余金合計	27,628	45.07	24,820	33.77	2,808	26,777	39.69
株主資本合計	12,371	20.18	15,179	20.65	2,808	13,222	19.60
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	66	0.11	119	0.16	53	97	0.14
評価・換算差額等合計	66	0.11	119	0.16	53	97	0.14
純資産の部合計	12,437	20.29	15,299	20.82	2,861	13,320	19.74
負債及び純資産の部合計	61,298	100.00	73,498	100.00	12,199	67,468	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減()	前事業年度の 要約損益計算書
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
経常収益	25,688	27,792	2,104	51,020
保険引受収益	25,406	27,479	2,072	50,495
(うち正味収入保険料)	(25,394)	(27,464)	(2,069)	(50,467)
(うち積立保険料等運用益)	(11)	(15)	(3)	(28)
資産運用収益	238	286	47	464
(うち利息及び配当金収入)	(206)	(280)	(73)	(442)
(うち有価証券売却益)	(43)	(21)	(22)	(50)
(うち積立保険料等運用益振替)	(11)	(15)	(3)	(28)
その他経常収益	42	26	16	60
経常費用	24,754	25,775	1,020	48,975
保険引受費用	18,605	19,241	636	36,465
(うち正味支払保険金)	(11,599)	(12,478)	(878)	(24,151)
(うち損害調査費)	(1,399)	(1,544)	(144)	(2,894)
(うち諸手数料及び集金費)	(453)	(460)	(7)	(865)
(うち支払備金繰入額)	(1,195)	(1,173)	(21)	(2,235)
(うち責任準備金繰入額)	(3,956)	(3,584)	(372)	(6,318)
資産運用費用	3	3	0	3
(うち有価証券売却損)	(3)	(3)	(0)	(3)
営業費及び一般管理費	6,142	6,518	375	12,458
その他経常費用	3	12	8	48
経常利益	933	2,017	1,083	2,044
特別利益	-	-	-	-
特別損失	5	5	0	10
固定資産処分損	(0)	(-)	(0)	(0)
特別法上の準備金繰入額	(4)	(5)	(0)	(10)
価格変動準備金	((4))	((5))	((0))	((10))
税引前中間(当期)純利益	928	2,011	1,082	2,034
法人税及び住民税	517	948	431	1,179
法人税等調整額	336	894	557	744
中間(当期)純利益	747	1,956	1,209	1,598

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高	20,000	20,000	28,376	11,623	86	11,709
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	-	-	747	747	-	747
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	19	19
中間会計期間中の変動額合計	-	-	747	747	19	727
平成18年 9月30日残高	20,000	20,000	27,628	12,371	66	12,437

当中間会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高	20,000	20,000	26,777	13,222	97	13,320
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	-	-	1,956	1,956	-	1,956
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	22	22
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,956	1,956	22	1,978
平成19年 9月30日残高	20,000	20,000	24,820	15,179	119	15,299

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高	20,000	20,000	28,376	11,623	86	11,709
当事業年度変動額						
当期純利益	-	-	1,598	1,598	-	1,598
株主資本以外の項目の当事業年 度変動額（純額）	-	-	-	-	11	11
当事業年度変動額合計	-	-	1,598	1,598	11	1,610
平成19年 3月31日残高	20,000	20,000	26,777	13,222	97	13,320

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	928	2,011	1,082	2,034
減価償却費	333	310	22	683
支払備金の増加額	1,195	1,173	21	2,235
責任準備金の増加額	3,956	3,584	372	6,318
退職給付引当金の増加額	31	31	0	72
賞与引当金の増加額	57	31	88	130
価格変動準備金の増加額	4	5	0	10
利息及び配当金収入	206	280	73	442
有価証券関係損益()	40	17	22	47
有形固定資産関係損益()	0	-	0	0
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	251	769	518	2,247
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	1,151	505	646	38
小 計	5,361	7,051	1,690	8,708
利息及び配当金の受取額	311	363	52	686
法人税等の支払額	143	1,155	1,011	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,528	6,259	731	9,242
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	11,387	19,440	8,053	21,974
有価証券の売却・償還による収入	6,994	14,637	7,643	15,993
小 計	4,393	4,802	409	5,980
(+)	(1,134)	(1,456)	(321)	(3,261)
有形固定資産の取得による支出	29	23	5	50
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	1
その他の	-	1,374	1,374	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,423	6,201	1,778	6,030
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	-	-	-	-
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	1,105	58	1,046	3,212
現金及び現金同等物期首残高	3,528	6,740	3,212	3,528
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,634	6,799	2,165	6,740

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
(追加情報)
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
上記のほか、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額30百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (3) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 連結納税制度の適用
当社は、親会社ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の株式公開により、ソニー株式会社の完全子会社ではなくなることから、当中間会計期間より、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱したものととして会計処理を行っております。
8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期的な投資からなっております。

追 加 情 報

ガン重点医療保険に係る責任準備金の算出方法をより合理的な方法に変更したため、当中間会計期間の責任準備金繰入額が503百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は193百万円であります。

2. 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	13,837 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>582 百万円</u>
差引(イ)	13,254 百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)</u>	<u>155 百万円</u>
計(イ+口)	13,409 百万円

3. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	31,517 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>632 百万円</u>
差引(イ)	30,884 百万円
<u>その他の責任準備金(口)</u>	<u>8,803 百万円</u>
計(イ+口)	39,688 百万円

(中間損益計算書関係)

(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	27,960 百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>495 百万円</u>
差引	27,464 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	12,580 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>101 百万円</u>
差引	12,478 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	619 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>158 百万円</u>
差引	460 百万円

(4) 支払備金繰入額(イは支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	1,158 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>16 百万円</u>
差引(イ)	1,174 百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)</u>	<u>0 百万円</u>
計(イ+口)	1,173 百万円

(5) 責任準備金繰入額(イは責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	2,642 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金繰入額</u>	<u>16 百万円</u>
差引(イ)	2,626 百万円
<u>その他の責任準備金繰入額(口)</u>	<u>957 百万円</u>
計(イ+口)	3,584 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
コールローン利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	278 百万円
<u>その他利息・配当金</u>	<u>0 百万円</u>
計	280 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	400	-	-	400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年9月30日現在)

現金及び預貯金	2,429 百万円
有価証券	56,930 百万円
現金同等物以外の有価証券	52,560 百万円
現金及び現金同等物	<u>6,799 百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
公 社 債	30,962	30,932	29	33,968	33,985	16	31,910	31,914	4
外国証券	910	942	32	808	839	30	909	942	33
合 計	31,872	31,875	2	34,777	34,824	47	32,819	32,857	38

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	14,296	14,401	104	17,594	17,782	187	14,819	14,972	153
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,296	14,401	104	17,594	17,782	187	14,819	14,972	153

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。
(3)その他有価証券 その他 2,058 百万円	(3)その他有価証券 その他 4,370 百万円	(3)その他有価証券 その他 3,363 百万円

リスク管理債権

該当事項はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	18,488	23,057	20,186
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額金等を除く。)	12,371	15,179	13,222
価格変動準備金	20	31	25
危険準備金	-	1	-
異常危険準備金	6,002	7,677	6,800
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	94	168	137
土地の含み損益	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3)^2+R_4+R_5}$	3,804	4,319	3,998
一般保険リスク(R ₁)	3,221	3,559	3,408
予定利率リスク(R ₂)	-	5	-
資産運用リスク(R ₃)	238	319	231
経営管理リスク(R ₄)	117	134	122
巨大災害リスク(R ₅)	456	610	458
第三分野保険の保険リスク(R ₆)	-	0	-
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	971.9 %	1,067.7 %	1,009.7 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前中間会計期間末と当中間会計期間末の数値はそれぞれ異なる基準により算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - (一般保険リスク)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - (予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - (資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
 - (経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
 - (巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。